

令和5年度(令和4年度実施事業分)主要事業評価シート						No.	16-2																																						
PDCA	主要事業名	生活保護扶助事業	部課名	福祉部生活援護課	担当	石川																																							
					内線	363																																							
P 総合計画との関係性と予算根拠	総合計画： 3 - 1 - 1 単位施策： 地域福祉 全体事業期間： 令和 4 年度 ~ 4 年度 全体事業費等： 1,363,110 千円 会計 一般会計 歳出科目： 03.03.02.02.50																																												
	事業概要等	事業概要： 生活に困窮する世帯に対し、困窮の程度に応じて必要な保護と最低限度の生活を保障し、自立を助長する。																																											
		事業目的： 生活保護法に基づき、最低限度の生活を保障するために必要な扶助費の支給などを行い、自力で社会生活に適応した生活を営むことができるよう支援を行う。																																											
		事業内容： 必要な扶助費を支給し、自分の力で社会生活に適応した生活が営めるよう支援します。																																											
		問題点・課題 生活保護となった世帯に対して、世帯の困窮の原因や生活状況を把握し、早期就労に 等： 向けて適切な支援を行っていくことが必要である。																																											
	予算額	主要事業とする理由																																											
	1,363,110 千円	生活を営む上で必要な各種費用に対応した扶助費を支給する必要がある。																																											
	財源内訳	得られる成果																																											
	市費 322,201 千円	生活に困窮する世帯に対し、健康で文化的な最低限度の生活を保障できる。																																											
	国費 1,022,332 千円	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">目標値や目指すべき状態</th> <th>令和2年度</th> <th>令和3年度</th> <th>令和4年度</th> <th>単位</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">就労自立による保護廃止世帯数</td> <td>実績値</td> <td>9</td> <td>10</td> <td>—</td> <td>件</td> </tr> <tr> <td>目標値</td> <td>40</td> <td>40</td> <td>40</td> <td>件</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">就労自立給付金支給世帯数</td> <td>実績値</td> <td>8</td> <td>11</td> <td>—</td> <td>件</td> </tr> <tr> <td>目標値</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>15.0</td> <td>件</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">その他</td> <td>実績値</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>目標値</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>						目標値や目指すべき状態		令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位	就労自立による保護廃止世帯数	実績値	9	10	—	件	目標値	40	40	40	件	就労自立給付金支給世帯数	実績値	8	11	—	件	目標値	—	—	15.0	件	その他	実績値					目標値			
目標値や目指すべき状態		令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位																																								
就労自立による保護廃止世帯数	実績値	9	10	—	件																																								
	目標値	40	40	40	件																																								
就労自立給付金支給世帯数	実績値	8	11	—	件																																								
	目標値	—	—	15.0	件																																								
その他	実績値																																												
	目標値																																												
0 千円																																													
D 実績値	決算額	得られた成果																																											
	1,214,521 千円	新型コロナウイルス感染症の影響による社会情勢の悪化が続く中、年金や他法他施策の活用や関係機関と連携した就労支援などに積極的に取り組んだ結果、被保護世帯の自立が促進し、世帯数、人員数を大きく減少させることができた。																																											
		成果指標				令和4年度	単位																																						
		就労自立による保護廃止世帯数	実績値	15.0		件																																							
			目標値	40.0		件																																							
		就労自立給付金支給世帯数	実績値	17.0		件																																							
	目標値		15.0		件																																								
C 課題の整理	事業の評価・課題	B ケースワーカーと就労支援員がハローワークと連携し、継続的にきめ細やかな支援を行った結果、稼働能力を有する被保護世帯の就労自立が増加し、就労自立給付金も目標を超えて支給することができた。 国のコロナ対策が縮小される中、食料品等の物価高騰の影響で生活困窮から立ち直れない世帯が増えてきており、令和5年度は生活保護世帯の急増が懸念される状況にある。引き続き、稼働能力を有する世帯については、ハローワークと連携した積極的な就労支援を、また、それ以外の世帯については、他法他施策（年金・医療・福祉サービス）の活用を図ることにより、被保護世帯の早期自立を促進していく必要がある。																																											
	今後の事業の方向性	改善推進 被保護者の早期自立に向け、引き続き、就労支援や他法他施策の活用などの支援を積極的にを行い、生活保護制度の適正な実施に取り組んでいく。また、タブレットやRPAを導入することにより生活保護業務のデジタル化を進め、今後、被保護世帯が増加した場合においても、きめ細かなケースワークを行えよう事務負担の軽減を図っていく。																																											
A 課題の解決方向性に向けた	観点別評価	必要性		有効性		効率性																																							
		①市の関与の妥当性 法廷事務	④上位施策への貢献	大きい	⑦コスト削減	ない																																							
		②市民ニーズ 高い	⑤成果向上の余地	ある	余地																																								
		③休廃止の影響 大きい	⑥類似事業の有無	ない	⑥受益者負担適正化余地	—																																							

目標項目（予算計上時に作成）
予算見積書で活用

評価項目（決算時に作成）
主要施策の成果報告書で活用